



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井 豊人
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部総務財務部長 (氏名)鮫島 篤志 (TEL)072(874)2747
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,690	△4.8	△599	—	△595	—	△837	—
26年3月期	9,130	△3.7	△326	—	△281	—	△410	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△59.48	—	△47.3	△10.9	△6.9
26年3月期	△28.11	—	△18.9	△5.0	△3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,542	1,564	28.2	85.58
26年3月期	5,348	1,973	36.9	135.04

(参考) 自己資本 27年3月期 1,564百万円 26年3月期 1,973百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△334	△631	987	836
26年3月期	△88	△178	△51	815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,657	5.7	△2	—	△12	—	△83	—	△6.42
通期	9,132	5.1	14	—	15	—	△89	—	△7.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,599,281株	26年3月期	14,645,584株
② 期末自己株式数	27年3月期	29,855株	26年3月期	28,660株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,133,493株	26年3月期	14,618,270株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0 00	0 00
28年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	23
(関連当事者情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税増税後の景気落ち込みがあったものの、政府や日銀による経済対策や金融政策等の各種政策の効果により、円安・株高を背景に企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、円安による輸入品価格の上昇が消費動向を低調に推移させるなど、依然として、景気の下振れ懸念が拭えない状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く経営環境におきましても、外食業界は、急激な円安による原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰に加えて、品質管理に対する不安感、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行してまいりました。しかしながら、当時の財政状況・損益状況では十分な資金調達が行えず、また、収益力に比して過大な有利子負債を負担しており、さらに自己資本が脆弱である状況においては、資本の毀損を伴う抜本的な改革を行うことができない事態に陥っておりました。かかる事態を打開するため、当社は主力銀行である株式会社りそな銀行（以下「りそな銀行」といいます。）と協議し、平成26年8月1日付でりそな銀行と連名にて、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」といいます。）に再生支援の申し込みを行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受け、諸施策を実行しております。当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成26年8月1日から平成31年9月末までの間における金融債権元本の弁済猶予、りそな銀行に対する4億円の債務の株式化、機構を引受先とする新株予約権付社債及び新株予約権の第三者割当による約10億円の資金調達を、平成26年10月30日付けで実行しており、さらにりそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を平成26年10月3日付で締結し、必要な運転資金を確保しております。また機構より役員等の人的支援も受け、新たに策定した事業再生計画（以下「本事業再生計画」といいます。）に基づき、早期の再生を目指して全力で邁進しております。

本事業再生計画における当社事業再生の基本方針は、①既存店舗の改装による集客力の改善、②改善されたハード（店舗設備）を最大限に活かす店舗オペレーションの改善、③業態転換による業態の絞り込みと集中、④売上改善への取組み強化、以上の事業整理に伴う⑤本社管理機能の効率化及び追加のコスト削減、⑥戦略的な店舗撤退であります。

上記本事業再生計画の6つの基本方針を掲げて、平成26年度下期より業績回復に取組んだ結果、下期には来店客数の回復が顕著になってまいりました。平成26年度の全社平均来店客数前年比を上期と下期で比較すると、上期は93.9%でありましたが、下期は100.2%となっております（通期全社平均来店客数前年比96.8%）。また売上高につきましても、既存店については、上期は前年比95.8%、下期は103.1%と回復傾向にあり、客単価も回復傾向にあります。

店舗展開につきましては、「源ぺい」は1店舗を閉店するとともに、22店舗を改装いたしました。「フレンドリー」は4店舗を閉店するとともに、4店舗を「源ぺい」に転換（内1店舗は改装中であります）、また8店舗を改装いたしました。「香の川製麺」は3店舗を閉店いたしました。「つくしんぼう」は6店舗を改装いたしました。「ボンズ」は2店舗を閉店するとともに、1店舗を「源ぺい」に転換いたしました。「ハッピーコング」は残っていた1店舗を閉店いたしました。よって当期末の店舗数は、前期末比11店舗減少し、85店舗となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」31店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」18店舗（内1店舗 源ぺいに改装中）、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」8店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にテーブル上でのライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、厳格に運用しております。

業績につきましては、本事業再生計画に則り、下期徹底して再建を行ってまいりました。その結果、下期は来店客数・売上高・客単価が回復傾向にありましたが、上期の計画未達を補うには至りませんでした。また、特に下期より、原材料関係及び人件費関係の高騰があったこと、さらに「源ぺい」への転換4店舗及び「源ぺい」を中心に36店舗の内外装工事を行ったことにより、黒字化は果たせませんでした。その他、資産内容健全化の観点から減損損失を162百万円計上しております。

以上の結果、当期の売上高は8,690百万円(前期比439百万円減、4.8%減)、営業損失は599百万円(前年同期は営業損失326百万円)、経常損失は595百万円(前年同期は経常損失281百万円)、当期純損失は837百万円(前年同期は当期純損失410百万円)となりました。

次に部門別の概況をご報告いたします。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、長崎佐世保港より産地直送の天然魚を店舗で下ろし、鮮度の高い刺身の提供に取り組んでおります。1月より販売を開始いたしました「厚切り牛たん」は、好評でお昼の主力商品となっております。また、お寿司は新鮮な魚をデカネタにて提供しており、集客の柱となっております。宴会メニューや会席メニューも用途ごとに取り揃えております。業態転換は、古市店・河内長野店・新大阪店・高槻松川店・神戸元町店(業態転換工事中)の5店舗を実施、一方で針中野店の閉店を行いました。当部門の店舗数は、前期末比3店舗増加し31店舗となり、部門売上は3,428百万円(前期比267百万円増、8.5%増)となりました。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとする地域に根ざしたカジュアルな洋食のレストランです。こだわりのバイキング料理(「サラダバー」「ランチバイキング」)や、2月より販売いたしました厳選ビーフ・ポークを原料とした「黄金ハンバーグ」は好評を博しております。また、3月より販売いたしました「黄金ハンバーグとどでか海老フライ」は好調な売れ行きを示しております。当部門の店舗数は、4店舗の業態転換(内1店舗、業態転換改装中)と4店舗の閉店により、前期末比7店舗減少し18店舗となり、部門売上は1,950百万円(前期比391百万円減、16.7%減)となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

国産小麦を使った自家製麺をセルフスタイルで楽しめる、うどん専門店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたしております。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと一緒に合わせてお楽しみいただけます。3月より販売いたしました「桜海老のかき揚げおろしぶっかけうどん」は、ヒット商品となっております。当部門の店舗数は、3店舗の閉店により14店舗となり、部門売上は1,117百万円(前期比56百万円減、4.8%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」

「日本の原風景“里山”」をテーマにした都市型居酒屋です。古民家造りの旅館をイメージし、日本の四季や自然の中での懐かしい記憶を呼び起こす事のできるノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節ごとのメニューは、充実したドリンクメニューとともにお客様からご好評を頂いております。また、1月より販売いたしました阿波の地鶏と旬野菜をテーマにした新商品は、人気商品となっております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず12店舗で、部門売上は1,109百万円(前期比60百万円減、5.2%減)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

食を通じた団欒とふれあいの絆づくりをテーマにしたレストランとして和・洋・中の料理を提供しております。素材と彩にこだわったメニューで、お友達やご家族連れの方々に“団欒のひとつき”を楽しんでいただいております。特にお昼の“選べる日替わりランチ”や“季節の旬メニュー”は好評を頂いております。当部門の店舗数は、2店舗閉店と1店舗源ぺいに業態転換したことにより、前期末比3店舗減少し8店舗となり、部門売上は815百万円(前期比157百万円減、16.2%減)となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をコンセプトとし、現在高槻市で好評営業中です。平成27年6月には、2号店を大阪駅前第2ビル地下1Fに新たにオープンいたします。部門売上は95百万円(前期比5百万円増、5.7%増)となりました。

「フレッシュフレンドリー」

商品の美味しさと美しさを追求した高級感を感じさせるカジュアルレストランです。清潔感ある雰囲気と心地よい時間を提供するとともに、大人のカップルやファミリーが過ごしやすい高品質な接客と商品を提供いたしております。店舗数は1店舗で、部門売上は98百万円(前期比40百万円増、69.1%増)となりました。

②次期の見通し

政府や日銀による経済対策や金融政策等の各種政策の効果により、円安・株高を背景に企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で円安による輸入品価格の上昇が消費動向を低調に推移させるなど、依然として、景気の下振れ懸念が拭えない状況が続く見込みであります。

このような環境下ではありますが、当社は、本事業再生計画における6つの基本方針を着実に実行することにより、業績の回復を図ってまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
28年3月期	9,132	14	15	△73	△89
27年3月期	8,690	△599	△595	△215	△837
増減	442	613	610	142	748

(2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
資産	5,348	5,542	193
負債	3,374	3,977	603
純資産	1,973	1,564	△409
自己資本比率	36.9%	28.2%	△8.7%
1株当たり純資産	135.04円	85.58円	△49.46円

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88	△334	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△631	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	987	1,038
現金及び現金同等物の増減額	△318	21	339
現金及び現金同等物の期首残高	1,133	815	△318
現金及び現金同等物の期末残高	815	836	21

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比193百万円増加して5,542百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加21百万円、業態転換、改装による有形固定資産の増加240百万円、差入保証金の返還等による減少86百万円等によるものです。

負債は、前期末比603百万円増加して3,977百万円となりました。主な要因は、社債の増加1,000百万円、債務の株式化による借入金の減少400百万円、未払金の減少79百万円等によるものです。

純資産は、前期末比409百万円減少して1,564百万円となりました。主な要因は、債務の株式化による資本金及び資本剰余金の増加400百万円、当期純損失による利益剰余金の減少837百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比8.7ポイント低下して28.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比21百万円増加して836百万円となりました。その要因は、営業活動により334百万円減少、投資活動により631百万円減少、財務活動により987百万円増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比245百万円減少して△334百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費230百万円、減損損失162百万円に対し、主な減少要因は、税引前当期純損失810百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比452百万円減少して△631百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出661百万円、差入保証金の回収による収入64百万円、資産除去債務の履行による支出18百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,038百万円増加して987百万円となりました。主な要因は、社債の発行による収入1,000百万円、リース債務の返済による支出6百万、借入金の返済による支出5百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	自己資本／総資産	42.0	40.9	36.9	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	株式時価総額／総資産	48.5	67.7	83.4	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	有利子負債／営業キャッシュ・フロー	16.2	18.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	営業キャッシュ・フロー／利払い	2.3	2.1	—	—

(注) 平成26年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積及び株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当期は早期の黒字体質への転換を最優先に取組んでまいりましたが、「(1)経営成績に関する分析①当期の経営成績」でご報告の通り、未だ営業利益を計上するに至りませんでした。斯様な状況に鑑み、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、次期の黒字転換を果たすべく全社一丸となって努力を続けますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、業績の回復を見込んでおりますが、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材について

食材につきましては、過去の事例として、鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じますと、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

出店にあたっては、現在抑制中ではありますが、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

④店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗は平成27年3月末において近畿圏に100% (内 大阪府下67%) 集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期において8期連続の営業損失、10期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にありました。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと、業態ポートフォリオの見直し、新業態の実験と展開、オペレーションの改善、CS活動への取組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりました。

かかる状況において、当社が持続的な成長をしていくためには、更なるコスト削減を図るとともに、経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成26年8月1日付でりそな銀行と連名にて、機構に対して事業再生計画を提出して再生支援の申込を行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受け、諸施策を実行しております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は、①既存店舗の改装による集客力の改善、②改善されたハード(店舗設備)を最大限に活かす店舗オペレーションの改善、③業態転換による業態の絞り込みと集中、④売上改善への取組み強化、以上の事業整理に伴う⑤本社管理機能の効率化及び追加のコスト削減、⑥戦略的な店舗撤退の6つの施策を柱とし、業績改善を図ってまいります。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成26年8月1日から平成31年9月末までの間における金融債権元本の弁済猶予、りそな銀行に対する4億円の債務の株式化、機構を引受先とする新株予約権付社債及び新株予約権の第三者割当による約10億円の資金調達を、平成26年10月30日付けで実行しており、さらにりそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を平成26年10月3日付で締結しております。当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、ファミリーレストラン事業を主な事業内容とする活動を展開しております。

ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」・「フレッシュフレンドリー」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」・「団欒れすとらん ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」・「新・酒場 なじみ野」、セルフうどん店の「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の7業態を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①低価格競争、店舗数拡大競争とは一線を画し、「おいしい・たのしい・ここちいい」の三要素トータルの付加価値の提供を競争力の源泉とします。

②経営スタイルを店舗ごとの採算を重視するスタイルへ転換します。

③顧客満足度の向上と社員の自主性を尊重する企業風土を確立します。

「お客様満足度」の向上を徹底して追求していくことによりお客様の支持の回復を図るとともに、第57期より取組んだ「経営構造改革」の成果である体質改善を活かし、既存店の集客力の回復により収益改善を図ります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率の向上、指標としては営業利益、売上高営業利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性（劣位性）を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化とお客様のニーズに対して、的確・迅速に対応し、既存業態の再構築を図ることにより、早期の業績回復（黒字化）と復配に目途を立てることが最優先であると考えます。

市場戦略として、①各業態における「コンセプト」を設定し、商品・サービス・プロモーションのトータルでの施策を実施します。②顧客満足度（CS）の向上を考え方・判断の基軸とします。（「おいしい・たのしい・ここちいい」の具現化が、CSの向上に繋がるかを常に考え追求します。）③各店の立地・競合状態に応じた競争力対策を実施します。

利益・組織戦略として、①店舗作業の抜本的見直し及び採用・訓練体制の見直しによる店舗業務の効率化と、きめ細かいコストコントロールの徹底により、個店ごとの採算を向上させます。②業務の抜本的見直し・改善と更なるスリム化により、本社部門の生産性向上と仕入部門のコストダウンを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くと考えておりますが、当社の原点である経営理念に立ち返り、「お客様満足度」の向上を徹底して追求していくことによりお客さまの支持の回復を図りたいと考えております。

また、当面の最重要課題は「収益力の回復」「黒字転換」であります。第57期より取組んだ「経営構造改革」の成果である体質改善（「固定費の大幅削減」と「変動費コントロール力の向上」など）を活かすべく、まず既存店の集客力の回復により収益改善を図ります。

具体的には、中長期的な経営戦略として下記の施策に重点的に取り組んでまいります。

① 既存店舗の改装による集客力の改善

平成18年3月期以降の業態転換、新業態開発の結果が芳しくなく、更新投資に充てられるキャッシュ・フローを確保できなかったため、近年は店舗の改装・更新投資を控えてまいりました。これが集客力の低下の一因であると考えております。この点を解消するため、当社は、36店舗の改装を実施いたしました。

② 改善されたハード（店舗設備）を最大限に活かす店舗オペレーションの改善

上記①の改善に見合うソフト面の改善も集客力改善のためには不可欠であることから、お客様に対する接客姿勢等の改善を図ることで、お客様に再来店を動機付ける店舗作りを目指します。

特に、DHC（Delicious：マニュアル以上に旨いもの作りにこだわる、Hospitality：ほのぼのとした温かさの提供、明日への活力の提供、Cleanliness：磨き上げたピカピカの店舗）運動の強化に取り組んでまいります。

さらに、経営理念の浸透・会社方針の明確化・クレームの撲滅と学習・パートナーの戦力化等の従業員教育の強化に取り組んでまいります。

③ 業態転換による業態の絞り込みと集中

不採算業態からの撤退により、既存8業態を平成29年3月期までに6業態に絞り込む一方、既存店舗の一部を比較的収益性が高い業態に転換し、経営資源の集中を図ります。

なお、平成27年3月に「ハッピーコング」巣本店を閉店したことにより、平成27年3月末現在、7業態になっております。

④ 売上改善への取組み強化

上記②の店舗オペレーションの改善を基礎として、「中価格・高品質」・「旨い・綺麗・安心」を商品創作の基本方針とし、商品の進化に取り組むとともに、ターゲット及びプライスゾーンの明確化等々の施策を織り交ぜて増客を目指します。

⑤ 本社管理機能の効率化及び追加のコスト削減

店舗運営を支援する本社についても、業態の集約等に合わせた支援体制を再構築することにより、より効率的な組織運営を目指します。また、集客力アップに繋がる広告宣伝・販売促進活動の戦略的選択や、会議体等の情報伝達方法の改善を図り業務効率を高めることで、店舗運営の支援強化を目指します。

また、全経費の見直しによる適正化の判断を行うとともに、全経費の必要性と削減案の検討によるコスト低減を図ります。

⑥ 戦略的な店舗撤退

既存85店舗（平成27年3月末現在）のうち、店舗採算性に関して一定水準を維持できない店舗については撤退を行うことを計画しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,234	836,456
売掛金	56,266	64,175
商品	51,277	50,971
貯蔵品	1,088	1,088
前払費用	59,579	55,927
その他	7,658	10,299
貸倒引当金	△61	△66
流動資産合計	991,043	1,018,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,240,530	※1 5,215,659
減価償却累計額	※3 △4,559,196	※3 △4,306,047
建物(純額)	681,334	909,611
構築物	584,901	546,495
減価償却累計額	※3 △578,565	※3 △539,887
構築物(純額)	6,336	6,607
機械及び装置	199,071	152,982
減価償却累計額	※3 △199,071	※3 △152,982
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1,670	1,670
減価償却累計額	※3 △1,669	※3 △1,669
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,787,044	1,734,463
減価償却累計額	※3 △1,572,911	※3 △1,505,968
工具、器具及び備品(純額)	214,132	228,495
土地	※1,2 2,078,991	※1,2 2,078,991
リース資産	128,944	113,484
減価償却累計額	※3 △126,555	※3 △113,484
リース資産(純額)	2,388	0
有形固定資産合計	2,983,183	3,223,706
無形固定資産		
借地権	8,950	8,950
ソフトウェア	25,054	27,350
電話加入権	9,989	9,110
無形固定資産合計	43,995	45,412
投資その他の資産		
投資有価証券	86,975	109,017
長期貸付金	4,488	—
長期前払費用	31,459	24,292
差入保証金	1,209,546	※1 1,123,173
貸倒引当金	△2,480	△2,300
投資その他の資産合計	1,329,990	1,254,183
固定資産合計	4,357,168	4,523,302
資産合計	5,348,212	5,542,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,947	258,360
短期借入金	※1 960,665	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,126,830	—
リース債務	6,599	—
未払金	392,715	313,141
未払法人税等	50,248	47,116
未払消費税等	11,584	60,432
預り金	11,254	11,591
前受収益	7,009	23,690
店舗閉鎖損失引当金	—	13,096
資産除去債務	—	12,445
流動負債合計	2,802,855	739,874
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	—	※1 1,681,843
長期末払金	45,350	—
繰延税金負債	20,616	19,950
再評価に係る繰延税金負債	※2 120,228	※2 108,826
長期預り金	39,290	97,114
資産除去債務	345,989	307,665
長期前受収益	—	22,223
固定負債合計	571,474	3,237,624
負債合計	3,374,329	3,977,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	4,175,062
資本剰余金		
資本準備金	2,355,531	2,555,531
その他資本剰余金	702,614	702,614
資本剰余金合計	3,058,146	3,258,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△4,585,750	△5,423,038
利益剰余金合計	△4,045,750	△4,883,038
自己株式	△12,587	△12,936
株主資本合計	2,974,870	2,537,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,184	37,193
土地再評価差額金	※2 △1,021,172	※2 △1,009,770
評価・換算差額等合計	△1,000,987	△972,577
純資産合計	1,973,883	1,564,656
負債純資産合計	5,348,212	5,542,154

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,130,049	8,690,498
売上高合計	9,130,049	8,690,498
売上原価		
商品期首たな卸高	49,912	51,277
当期商品仕入高	2,658,396	2,607,747
合計	2,708,308	2,659,025
商品期末たな卸高	51,277	50,971
売上原価合計	2,657,031	2,608,054
売上総利益	6,473,018	6,082,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	413,499	359,533
役員報酬	50,250	35,319
給料手当及び福利費	842,863	827,547
雑給	2,112,184	2,099,406
賞与	67,058	60,961
退職給付費用	25,511	33,014
法定福利費	227,423	233,044
福利厚生費	53,570	57,196
消耗品費	156,984	182,231
賃借料	1,300,780	1,226,965
修繕維持費	191,055	222,553
水道光熱費	674,724	655,098
租税公課	71,004	67,929
減価償却費	180,661	227,011
衛生費	72,037	67,170
その他	359,456	326,471
販売費及び一般管理費合計	6,799,065	6,681,457
営業損失(△)	△326,046	△599,013
営業外収益		
受取利息	3,813	3,178
受取配当金	1,912	2,442
受取家賃	102,646	76,864
設備賃貸料	32,682	27,657
受取手数料	7,602	6,457
雑収入	11,573	5,078
営業外収益合計	160,230	121,678
営業外費用		
支払利息	54,522	61,832
賃貸費用	45,472	43,061
設備賃貸費用	12,441	10,547
雑損失	3,489	2,800
営業外費用合計	115,926	118,241
経常損失(△)	△281,742	△595,576

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
貸借契約解約益	25,724	—
役員退職慰労未払金戻入額	—	45,350
特別利益合計	25,724	45,350
特別損失		
減損損失	※1 129,125	※1 162,406
固定資産除却損	※2 7,385	※2 23,331
店舗閉鎖損失	—	13,378
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	13,096
事業再生費用	—	48,406
特別損失合計	136,510	260,620
税引前当期純損失(△)	△392,528	△810,846
法人税、住民税及び事業税	33,303	32,141
法人税等調整額	△14,902	△5,699
法人税等合計	18,400	26,441
当期純損失(△)	△410,929	△837,288

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,975,062	2,355,531	702,614	3,058,146	540,000	△4,196,189	△3,656,189
当期変動額							
新株の発行							
当期純損失(△)						△410,929	△410,929
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						21,367	21,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△389,561	△389,561
当期末残高	3,975,062	2,355,531	702,614	3,058,146	540,000	△4,585,750	△4,045,750

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,933	3,365,086	19,158	△999,805	△980,646	2,384,439
当期変動額						
新株の発行						
当期純損失(△)		△410,929				△410,929
自己株式の取得	△653	△653				△653
土地再評価差額金の取崩		21,367				21,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,026	△21,367	△20,340	△20,340
当期変動額合計	△653	△390,215	1,026	△21,367	△20,340	△410,556
当期末残高	△12,587	2,974,870	20,184	△1,021,172	△1,000,987	1,973,883

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,975,062	2,355,531	702,614	3,058,146	540,000	△4,585,750	△4,045,750
当期変動額							
新株の発行	200,000	200,000		200,000			
当期純損失(△)						△837,288	△837,288
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	200,000	200,000	-	200,000	-	△837,288	△837,288
当期末残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,423,038	△4,883,038

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,587	2,974,870	20,184	△1,021,172	△1,000,987	1,973,883
当期変動額						
新株の発行		400,000				400,000
当期純損失(△)		△837,288				△837,288
自己株式の取得	△348	△348				△348
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,008	11,402	28,410	28,410
当期変動額合計	△348	△437,636	17,008	11,402	28,410	△409,226
当期末残高	△12,936	2,537,233	37,193	△1,009,770	△972,577	1,564,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△392,528	△810,846
減価償却費	190,312	230,797
減損損失	129,125	162,406
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	13,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△175
役員退職慰労未払金の増減額 (△は減少)	—	△45,350
受取利息及び受取配当金	△5,726	△5,621
支払利息	54,522	61,832
賃貸借契約解約損益 (△は益)	△25,724	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,152	1,632
その他の損益 (△は益)	△49,475	△33,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,246	△7,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,364	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,332	22,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,031	48,848
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,308	3,220
その他の負債の増減額 (△は減少)	48,591	57,295
小計	△96,254	△301,763
利息及び配当金の受取額	2,222	2,603
その他の収入	154,504	116,057
利息の支払額	△54,580	△61,832
その他の支出	△61,403	△56,409
法人税等の支払額	△33,417	△33,393
法人税等の還付額	125	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,802	△334,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,137	△661,958
貸付金の回収による収入	4,868	2,936
差入保証金の差入による支出	—	△8,521
差入保証金の回収による収入	73,010	64,654
資産除去債務の履行による支出	—	△18,022
その他の支出	△21,334	△10,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,592	△631,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△8,391	△1,472
長期借入金の返済による支出	△24,150	△4,180
社債の発行による収入	—	1,000,000
自己株式の取得による支出	△653	△348
リース債務の返済による支出	△17,921	△6,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,116	987,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,511	21,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,745	815,234
現金及び現金同等物の期末残高	※1 815,234	※1 836,456

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	151,954千円	222,994千円
土地	2,063,712	2,078,991
差入保証金	—	247,000
計	2,215,666	2,548,986

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	960,665千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	1,023,446	—
長期借入金	—	1,579,307
計	1,984,111	1,579,307

※2 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△640,485千円	△645,316千円
(うち、賃貸等不動産に係る差額)	(△199,100千円)	(△199,611千円)

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためりそな銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	500,000

(損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地等	129,125

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している共用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,125千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店129,125千円(内建物81,253千円、構築物3,995千円、工具、器具及び備品8,071千円、土地33,200千円、リース資産2,445千円及びその他159千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については公示価格を合理的に調整した価額、その他の当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品等	162,406

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している共用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(162,406千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店162,406千円(内建物141,977千円、構築物1,455千円、工具、器具及び備品17,360千円及びその他1,612千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,510千円	1,011千円
構築物	135	3
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	1,507	617
その他	3,232	21,699
計	7,385	23,331

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	26,561	2,099	—	28,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2,099株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,645,584	—	1,046,303	13,599,281
A種優先株式 (株)	—	1	—	1

(変動事由の概要)

1. 普通株式の減少は、自己株式の無償取得及び消却によるものであります。

2. A種優先株式の増加は、債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資に伴うものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	28,660	1,195	—	29,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,195株であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 (注)1,2	普通株式	—	14,285,714	—	14,285,714	—
第1回新株予約権 (注)1,2	普通株式	—	672,000	—	672,000	—
合計		—	14,957,714	—	14,957,714	—

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権の発行による増加であります。

2. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
現金及び預金勘定		815,234千円		836,456千円
現金及び現金同等物		815,234		836,456

2 重要な非資金取引の内容

債務の株式化 (デット・エクイティ・スワップ)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
資本金増加額		一千円		200,000千円
資本準備金増加額		—		200,000
借入金減少額		—		400,000

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	77,975	48,837	29,137

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	100,017	48,837	51,179

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

項目	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	142,236,514千円	165,328,402千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額(注)	148,049,989	175,344,681
差引額	△5,813,474	△10,016,278

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.72% (平成25年3月31日現在)

当事業年度 0.64% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

前事業年度 (平成25年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高417,254千円及び当年度不足金6,209,788千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,222千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度 (平成26年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高266,840千円及び当年度不足金11,849,515千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間1年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,226千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用の内訳

退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
長期未払金	16,162千円	—千円
未払事業税及び未払事業所税	9,174	7,708
その他有価証券評価損	6,457	5,845
貸倒引当金	905	782
前受収益	2,498	1,971
減損損失	324,729	266,906
店舗閉鎖損失引当金	—	4,329
資産除去債務	123,310	103,367
土地評価損	131,423	118,959
欠損金	1,885,063	1,858,356
繰延税金資産小計	2,499,725	2,368,226
評価性引当額	△2,499,725	△2,368,226
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,953	13,986
資産除去債務	11,663	5,963
繰延税金負債小計	20,616	19,950
繰延税金負債の純額	20,616	19,950

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により繰延税金負債の金額は2,090千円、再評価に係る繰延税金負債の金額は11,402千円それぞれ減少し、法人税等調整額は624千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年(テナント型営業店は11年4ヶ月)と見積り、割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率(1.395%から1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	349,718千円	345,989千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
有形固定資産の除却に伴う減少額	△6,756	△28,621
時の経過による調整額	3,026	2,743
期末残高	345,989	320,110

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	135.04円	85.58円
1株当たり当期純損失金額	△28.11円	△59.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△410,929千円	△837,288千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△410,929千円	△840,641千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	3,353千円
(うち優先配当額)	(—千円)	(3,353千円)
普通株式の期中平均株式数	14,618,270株	14,133,493株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	1,973,883千円	1,564,656千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	403,353千円
(うち優先株式払込金額)	(—千円)	(400,000千円)
(うち優先配当額)	(—千円)	(3,353千円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,973,883千円	1,161,302千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,616,924株	13,569,426株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

①生産実績

記載すべき事項はありません。

②受注実績

記載すべき事項はありません。

③販売実績

当期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

業態区分の名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	3,160,754	34.5	3,428,586	39.4	267,832	8.5
ファミリーレストラン フレンドリー	2,342,729	25.7	1,950,940	22.4	△391,789	△16.7
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	1,173,547	12.9	1,117,186	12.9	△56,361	△4.8
和み料理と味わいの酒 つくしんぼう	1,170,444	12.8	1,109,910	12.8	△60,533	△5.2
団欒れすとらん ボンズ	973,074	10.7	815,507	9.4	△157,567	△16.2
フレッシュ フレンドリー	58,360	0.6	98,668	1.1	40,307	69.1
新・酒場 なじみ野	90,277	1.0	95,463	1.1	5,186	5.7
ハッピーコング	160,861	1.8	74,234	0.9	△86,626	△53.9
合計	9,130,049	100.0	8,690,498	100.0	△439,551	△4.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は、前事業年度末に比べ、28店舗から31店舗に増加しております。

3 「ファミリーレストラン フレンドリー」は、前事業年度末に比べ、25店舗から18店舗（内1店舗は「源ぺい」へ改装中）に減少しております。

4 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前事業年度末に比べ、17店舗から14店舗に減少しております。

5 「団欒れすとらん ボンズ」は、前事業年度末に比べ、11店舗から8店舗に減少しております。

6 「フレッシュフレンドリー」は、平成25年9月に新装オープンしております。

7 「ハッピーコング」は、美原店が平成25年8月に、泉北豊田店が平成25年9月に、巢本店が平成27年3月に閉店しております。